

1. 研究所の 4 つの機能

(1) 協同思想と戦略に関わる研究会

研究会

06/28(土)	研究会「協同労働とアソシエーション」(赤羽会館)
07/26(土)	研究会「コレクティブハウジングの挑戦」(東京労働会館)
10/07(火)	研究会「公共サービスと協同労働」(大塚)
10/16(木)	さいたま CO-WORK 研究会(仮)(連合埼玉)
10/18(土)	協同総研九州・山口会員の集い(福岡)岡安
10/25(土)	研究会「第 1 次大戦以後のドイツ信用組合の能力」(労金会館)
11/29(土)	研究会「公共サービスと協同労働」(13:30~16:30 大塚)
12/20(金)	研究会「イタリア社会的協同組合調査報告」(大塚)
01/17(土)	コレクティブハウスかんかん森見学会
01/31(土)	研究会「公共サービスと協同労働」
02/03(火)	さいたま Co-Work 研究会「定常型社会の新しい仕事と働き方」
02/18(水)	武藤博己先生訪問(法政大)
03/13(土)	研究会「公共サービスと協同労働」日本労協連会議室

「協同労働とアソシエーション」

大阪経済大の田畑稔先生をお招きしての研究会を、03 年度総会に引き続き行った。50 人近い参加者があり、編著書『アソシエーション革命へ』をもとに熱心な討議が行われた。

「コレクティブハウジングの挑戦」

NPO コレクティブハウジング社の宮前眞理子さんを迎えて、新しい参加型の住まい方 = コレクティブハウジングについて、欧米での発展の経過をご紹介いただき、また 6 月に立ち上がった東京の「コレクティブハウスかんかん森」での実践について、スライドを用いてお話いただいた。また、1 月には実際にコレクティブハウスの見学会を行った。

「第 1 次大戦以後のドイツ信用組合の能力」

理事会の開催にあわせて、ドイツ・レーゲンスブルク大学のライナ・ゲンメル教授にご講演いただく。

「公共サービスと協同労働」

法政大学の平塚真樹先生をチューターに、連続的な研究会として 10 月より開催する。

第 1 回「市民による教育事業と教育の公共性」平塚真紀さん(法政大学)ほか

第 2 回「保育の民営化と協同労働のあり方」桐島マサ江さん(社会福祉法人戸越ひまわり福祉会理事長)石郷岡しずかさん(労協センター事業団)

第 3 回「学童保育の民営化と協同労働」真田祐さん(全国学童保育連絡協議会事務局次長)設楽明彦さん(労協センター事業団)小暮緑さん(社会福祉法人雲柱社 さくら橋コミュニティセンター館長)ほか

第 4 回「公共サービスの委託と『入札改革』」武藤博己さん(法政大学)

公共サービス、特に子育てに関わる部門の民営化については、非常に関心が高く、父母の会の方々や労協の組合員など多くの人に参加し、地域で協同で行う公共サービスの条件について、討議することができた。今後も継続予定。

「イタリア社会的協同組合調査報告」

9月に実施したイタリア調査の報告とまとめを調査参加者が行った。また、同時期に北海道労働者協同組合としてイタリア調査を行った現田友明さんにもご報告をいただいた。報告の内容と資料については、「協同の発見」別冊として発行した。

さいたま Co-Work 研究会「定常型社会の新しい仕事と働き方」

9月にさいたま市で行ったシンポジウムを受けて、協同総研・労協、ワーカーズコレクティブ、連合埼玉とNPOセンターで継続的な学習会を行うこととした。第2回目の企画として千葉大学の広井良典先生をお招きして、標記の講演会を行った。

プロジェクト

労協・仕事と暮らしに関するアンケート調査

2001年に実施し、2003年に報告をまとめた上記アンケートの2回目の準備を行い、アンケート項目の整理等を行った。(2004年6月実施予定)

コミュニティ・ベーカーリー

NPO 文化学習協同ネットワークが行う、地域で青年とサポーターによるパン製造・販売の仕事おこしのプロジェクトに研究所として立ち上げ支援の要請を受け参加してきた。

千葉大学「若者仕事発見講座」

2002年の協同集会後、労協連古村氏の働きかけにより、教育学部、法経学部の教員の方々と、介護、子育て、環境などの分野で仕事おこしをするための講座を大学で学生と一緒に企画が進行中。

外部の研究会への参加

外部主催の研究会等に積極的に参加し、他団体・研究者との交流を図った。

08/01(金)	全国進路指導研究大会(早稲田大学)宮本みち子先生講演
08/29(金)	ILO「しごとと人権トークショー」ーディーセントワークを考える(都庁)
09/02(火)	シンポジウム「イタリアの社会的協同組合にみる障害者の就労の可能性」(参議院議員会館)
10/09(木)	第16回国際労働問題シンポジウム「雇用関係の範囲(労働者性)」
11/15、16	日本協同組合学会秋季大会(明治大学)
01/22(木)	厚労省 平成15年度第4回雇用創出企画会議傍聴
01/30~02/01	総務省 青少年社会活動コアリーダー育成プログラム NPO運営研究会議(菊地)
03/02(火)	ILO「インフォーマル経済における雇用促進と所得創出に関する視察団」による発表・意見交換会
03/19-20	協同組合福祉フォーラム2004(千葉)
03/27(土)	神奈川県高齢者生協「どう生きる100歳時代」
04/10(土)	NPO建物と人と環境のフォーラム(横浜)
04/23(金)	厚労省 平成16年度第1回雇用創出企画会議傍聴
05/22(土)	日本協同組合学会春季大会
05/25(火)	厚労省 平成16年度第2回雇用創出企画会議

(2) 地域づくり・仕事おこしの研究と支援

関西協同集会「21世紀、競争から協同へ」の開催 2003年11月30日

法制化関西市民会議、協同総研などが主催して、全国協同集会の関西地域版集会在11月30日に開催された。午前中に播磨靖夫さん(財団法人たんぼぼの家理事長)の講演を中心とする全

体会、午後から9分科会を行い、いずれも多くの参加があった。地域の協同集会としては長野、北海道などに続く取り組みであり、準備の課程から様々な団体・所属の人々が幅広く関わり、全国集会に引けをとらない高い水準の内容となった。

いま「協同」を拓く2004全国集会 in ながの 開催に向けて

協同総研は1987年から2002年の九州・千葉集会まで、計9回の全国集会を開催してきた。2002年集会は、2ヶ所で行ったこともあり、これまでで最大の参加があり、また千葉集会では堂本県知事のごあいさつもいただいた。

ただ、準備開始が遅くなり、結果として不十分なまま集会を行った反省から、04年度集会は早めの活動開始となった。日本労協連の提起もあり、6月から候補地等の検討を始め、7月以降、長野での開催を目指し各方面と協議した結果、10月30日31日（当初は11月の予定）に長野市で行うことで現地にご了承をいただいた。

現在、2ヶ月に1度の実行委員会（第3回が4月に終了）とその間の役員会で、企画内容の検討を行っている。当初より田中長野県知事の参加をお願いし、日程変更も行って参加をいただけたこととなった。ILO駐日代表の堀内光子さんとの対談を行う予定。

また、プレ企画としてホームレスの仕事おこしと結んだ大わらじづくりの取り組みなど、地域密着型の実行委員会づくりが進んでいる。

全国縦断シンポジウム

労協連が提起し全国各地で行われた街づくり・仕事おこし集会・シンポの開催を労協連と協力しつつ支援した。また、その内容を所報で報告した。

開催地	日程	参加者
新しい働き方を考えるシンポジウム in さいたま(浦和)	9/6	
「まちづくり仕事おこし」を考える市民のつどい in 十勝	11/1	
「まちづくり・仕事おこし」を考える市民のつどい in 釧路	12/6	
新しい働き方を考えるシンポジウム(横浜)	12/13	
新しい働き方を考えるシンポジウム(川崎)	2/7	
東京仕事おこし・まちづくりシンポ(東京)	2/14	

その他

労協センター事業団が東京都立川市より受託した子育て支援に関するアンケート調査の準備プロジェクトに参加し、市民向けのアンケートの作成・集計の協力を行った。(2003年6月実施)

日本高齢協連に協力して、シンガポール大使館調査(10/8)、「高齢者エンパワーメント調査・研究事業」等に協力した。

(3) 協同経営・教育の研究と支援

学習会・講座等への参加

労協連を中心に、各地の学習会等に講師等を派遣した。

09/19(金)	地域福祉事業所「のぎく」学習会(菊地)
11/15(土)	東関東事業本部事務局研修(菊地)
01/16(金)	埼玉起業講座(菊地)

05/14(金) 千葉上級講座(岡安)
05/26(水) 千葉上級講座(菊地)

(4) 「協同労働の協同組合」法の研究と制定

法制化市民会議の活動

島村主任研究員(法制化市民会議市民会議事務局長)を中心に、幹事会を中心とした旺盛な活動を行った。

市民会議 Web サイト「協同労働法制化市民会議オープンフォーラム(<http://www3.kitanet.ne.jp/~kyodoken/shiminkaigi/>)」作成、管理を行った。

07/24(木) 法制化市民会議幹事会(大塚)
08/25(月) 法制化市民会議幹事会(大塚)
10/03(金) 法制化市民会議幹事会(大塚)
11/14(金) 国会行動(13:00~)市民会議幹事会(14:00~)勉強会(16:00~)
12/01(月) 協同労働の協同組合法早期制定をめざす 12.1 市民集会
12/18(木) 法制化市民会議幹事会(大塚)
01/29(木) 法制化市民会議総会(池袋・東京芸術劇場)
03/16(火) 法制化市民会議幹事会
04/21(水) 法制化市民会議幹事会(大塚)
04/30(金) 関西市民会議総会
05/21(金) 法制化市民会議幹事会

(5) 会員活動の支援

地域での会員集会在九州・山口地区(福岡)で10月18日に開催され、研究所からも岡安専務が参加した。九州・山口地区は今年で6度目となり、定例集会となっている。

また、12月の関西協同集会は、会場の手配や企画の準備・参加など関西地区の会員に大きなご協力をいただいた。

(6) 国際活動

CICOPA 世界会議・ICA 総会(オスロ)

2003年9月3,4日にICA総会が、続いてCICOPA世界会議がノルウェーのオスロで開催され、日本労協連より菅野理事長と玄幡真美さんが参加した。詳報は「協同の発見」137号(2003年12月)に掲載した。

イタリア社会的協同組合調査

2003年9月15日~26日、協同総研と日本労協連の合同調査をローマ・ミラノを中心として行った。調査参加者は、岡安(協同総研)、田中(都留文科大)、鈴木(佛教大)、高成田(センター事業団)、堀内(ILO)、石塚(いのちとくらし)、佐藤(立命館大)(下線は一部参加)。

12月20日調査報告の研究会を行い、内容は「協同の発見」ならびに別冊「イタリア社会的協同組合調査報告」としてまとめた。

来日調査・視察

韓国・自活後見機関京畿支部の視察団が11月17日~22日訪日し、日本労協連と協同総研で見学先や交流会等をコーディネートした。

2. 所報およびインターネットによる情報発信

(1) 所報「協同の発見」

昨年度は年間 11 回の発行（12 月 1 月は合併号）となったが、今年度以降は年間 12 回の発行を原則とすることにした。

発行日を月の中旬にできるよう編集責任者の分担やページ数の削減等の変更を行ったが、事務局体制の変更等もありなかなか改善できていない。

140	2004 年 3 月	定常型社会の新しい仕事と働き方
139	2004 年 2 月	研究会「イタリア社会的協同組合調査報告」
138	2004 年 1 月	新しい働き方を考えるシンポジウム 横浜
137	2003 年 12 月	ICA オスロ総会・CICOPA 世界会議
136	2003 年 11 月	非営利団体は「共益」団体か「公益」団体か (3-2)
135	2003 年 10 月	新しい働き方を考えるシンポジウム in さいたま
134	2003 年 9 月	研究会「コレクティブハウジングの挑戦」
133	2003 年 8 月	研究会「協同労働とアソシエーション」
132	2003 年 7 月	研究会「ワーカーズコープと社会的経済」
131	2003 年 6 月	「まちづくり・仕事おこし」を考える市民の集い in 北海道
130	2003 年 5 月	「まちづくり・仕事おこし」を考える盛岡市民集会
129	2003 年 4 月	研究会「労働者協同組合の運動・組織・経営」

イタリア調査については各号に掲載した記事をまとめて別冊「イタリア社会的協同組合調査報告」として 2004 年 6 月に発行予定。また、CC 共済中央会からの依頼で、「協同の発見」掲載論文を中心に「ボランティア、協同労働、そして CC 共済」も 2004 年 6 月発行

(2) JICR.ORG

サイト開設から 4 年を経過し、運営は安定してきた。「協同の発見」の電子化（PDF 等）は約 1 年半前の分まで。

(3) メーリングリスト

登録者数はほとんど変動なく（120 名程度）、研究所とその周辺の情報交換の場として、利用されている。

3. 組織活動

(1) 会員拡大

	団体	個人	学生・障害	計	購読会員
02 年度末	41	282	9	332	17
入会	2	15	2	19	0
退会	1	16	0	17	1
03 年度末	42	281	11	334	16

会員数は、19 増、17 減の 2 増であった。入・退会者の内訳は上記のとおり。退会者の主な理由

は、高齢のため、死去、などとなっている。

新年度以降の会員拡大に努めたい。

(2) 理事会活動

理事会

- 【1】 2002年6月28日
- 【2】 2002年10月25日（出席12 委任20）
- 【3】 2003年1月10日（出席16 委任15）
- 【4】 2003年3月27日（出席12 委任12）
- 【5】 2003年5月29日

事務局会議 / 編集会議

第1回7月7日より毎週月曜日午後開催。約15回行った。

8月に事務局合宿を行った。（八王子セミナーハウス）

4. 財政

(1) 受託調査・研究の取り組み

・センター事業団組合員仕事と暮らしに関するアンケート調査

(2) 経費削減

予定外の事務所移転を行ったため、移転に関わる各種費用が必要となったが、前事務所の敷金の戻り（内装工事費用等の残り）があったため、一定程度充当できた。

(3) 財務の整理

5. その他

(1) 法人取得

一昨年の総会で決議し、昨年実施できなかった法人取得申請を3月28日に行った。現在、審査・縦覧期間中（4ヶ月）であり、問題がなければ7月末に認証される予定。